



The Asia Foundation

日米外交政策対談 『ODA と国際協調 - アメリカ中間選挙の結果をふまえて』

日 時: 2006年11月30日(木)
会 場: 日本記者クラブホール
主 催: アジア財団 日本事務所

アメリカ中間選挙で民主党が上院・下院議会をともに制したことから、アメリカの外交・対外援助・安全保障政策は転換期を迎えるとみられる。日本においてもアジア諸国に対する外交政策の見直し、特に東アジアの近隣諸国との関係改善をはかるための政策立案が求められている。日本のODA予算が削減されるなかで、対外援助の質を高めるべきだとの声も大きい。今回は、ODA政策における国際協調の意義と必要性について、日米から専門家を招き、緊迫した北東アジア情勢を見極めながら、意見交換を行った。



日本記者クラブホール：アジア財団主催 日米外交政策対談風景

バリー・ヘイガー Hager&Associates 社長 元米国議会政策顧問



米国・欧州・日本の金融政策、外交政策、経済開発の分野に精通し、世界銀行・IMF などの国際金融機関との連携に幅広い経験を有す。米国議会に7年間務め、米国下院金融委員会の国際機関・財政問題小委員会と、米国下院政府業務委員会の環境・エネルギー天然資源小委員会の顧問を歴任。世界銀行などの国際機関と米国の連携や、米国包括通商法の公的債務方針の策定主要メンバーとして活躍。1990年に国際金融・貿易・行政法に関する法律事務所・コンサルティング会社 Hager&Associates を設立。

テーマ「アメリカ中間選挙の結果分析」

- 中間選挙で民主党が勝利を得たが、ブッシュ大統領は法案拒否権を活用し影響力を維持するであろう。
- 民主党は援助予算を削減しないと思うが、実行について何かと条件をつけてくるであろう。
- 日米両国が ODA を実施するうえで協調路線をとることの意義は大きい。
- 今までの ODA 等による国際協調は国連の負担金などについての分担に終始していたが、これからは ODA の創造的イノベーションなどについての協力が必要だ。日米両国は国家的価値観や目標を共有しているのであるから、このような ODA による協調は可能である。

フランク・ジャヌージ 米国上院議会 外交委員会東アジア担当民主党上級スタッフ



米国上院議会外交委員会東アジア首席政策顧問、ジョセフ・バイデン上院議員の東アジア及び環太平洋政策チーフ・アドバイザー。日本、東南アジア、オーストラリア等の地域における安全保障、政治、経済、法執行、人権問題などに精通し、バイデン上院議員に対し外交政策、安全保障援助、対外援助などの政策提言の報告を行う。1989-1997年まで米務省情報調査局の東アジア担当軍事アナリストとして、朝鮮半島・中国の防衛近代化・南シナ海や北方諸島の領土問題など、地域の安全保障問題に携わる。現地調査員として北朝鮮を数回訪問。2006年8月より慶応義塾大学客員スカラーとして日本に滞在。

テーマ「アメリカの ODA と国際協調」

- 東アジア地域の安全と平和が保障されないかぎり、地域的な開発と発展はあり得ない。
- この数値を聞いて驚かれるかも知れないが、米国 ODA の東アジアにおける割合は米国の海外援助全体の3%にすぎない。
- アメリカの個人を含む民間の海外援助は ODA 予算の約2倍にあたる。
- 日本は ODA 努力を強化すべきだ。特に企業や個人の国際協力はまだ不足していると思う。

河野太郎 自由民主党 衆議院議員



自由民主党所属 衆議院議員、自由民主党政務調査会副会長。第44回衆議院総選挙にて神奈川県第15区で四回目の当選を果たす。先の小泉内閣において法務副大臣に就任。総務大臣政務官をつとめ、行政改革の推進、電子政府プログラムの推進などに尽力。自由民主党副幹事長および自由民主党神奈川県連会会長を歴任。

米国ジョージタウン大学において比較政治学を専攻。ワシントンD.C.滞在中、当時の民主党アラバマ州選出シェルビー下院議員(現・共和党上院議員)の議会事務所での業務に2年間に渡り従事。

テーマ「日本のODAと国際協調」

- 外交政策の強化を図るため、日本のODA予算の半分を外交予算に転換すべきである。
- 政府によるODA政策の説明不足が、国民のODAに対する理解不足に直結している。
- NGOが主体的に行っている海外協力は、政府が直接行うODAの改善より効率がよく効果的である。
- 政府のODA予算は削減されるべきであるが、その部分を企業や個人の献金が補うことが出来るよう、寄付金を優遇する税制改革などの工夫が必要である。

鎌倉(ベッシャー)アルセニ アジア財団日本事務所 日本代表, Partners in Asian Development

2006年4月より現職。アジア財団日本事務所は、日本の政府・企業・NGO/NPOなどとの連携によるアジア各国の政治的・経済的発展への貢献を趣旨としている。日本の外交政策のシンクタンク、社団法人アジアフォーラム・ジャパンの研究者として外交・ODA問題を担当。CNN インターナショナルの日本語放送アンカー、米国投資銀行員として日本のM&A投資顧問業務拡大、外資系広告代理店の役員として新規事業立ち上げを行うなど幅広い業界を経験。

コロンビア大学国際関係・公共政策大学院修士号取得、同大学東アジア研究所日本問題履修。
神戸市出身、日本国籍。

パネルディスカッション概要

- アメリカ中間選挙の結果、米国議会勢力は共和党主導から民主党主導へシフトしたが、これによる日本への影響はあまりない。
- 日米間でODA協調を一層充実し、具体化するための議論が活発におこなわれるべきだ。
- 多くの有識者が日米間のODA協調をより創造的に行うべきだと指摘しているが、それがあまり政策的に実現・実行されていないのが現状である。
- 日本政府はODA政策をより効果的に効率よく実現させるために、有能な国際NGOを活用すべきである。
- 日本のODAは今までインフラ整備などのハード面に重点を置いてきたが、これからの時代は人づくり・国づくりなどで、ソフト面のキャパシティー・ビルディングに集中すべきだ。